

長野県高等学校授業料等の徴収に関する規則の一部を改正する規則について

高校教育課

1 規則改正の理由

長野県高等学校授業料等徴収条例の一部改正に伴う所要の改正

2 専決処分の理由

改正規則は改正条例と同日付で施行する必要があるが、施行日の前までに教育委員会に付議する時間的余裕がなかったため、平成 23 年 7 月 8 日専決処分とした。

3 専決処分により行った規則改正の概要

第 7 条（減免）

第 3 項

入学料又は入学審査料（以下「入学料等」という。）の免除は、非常災害に際し災害救助法が適用された市町村の区域に当該災害の発生時に住所又は居所を有していた者に対して、教育長が特に必要があると認めた場合に行うこととしたこと。

第 8 条（減免の申請）

第 2 項

入学料等の免除は、校長に申請することとしたこと。

第 9 条（減免の承認）

第 2 項

校長は、入学料等の減免承認の際、あらかじめ、教育長に協議をすることとしたこと。

第 11 条（減免の取消し）

第 2 項

入学料等の免除を受けている者が、虚偽の申請をした場合は、校長はその免除を取り消すこととした。

長野県高等学校授業料等の徴収に関する規則の一部を改正する規則をここに公布します。

平成 23 年 7 月 14 日

長野県教育委員会

長野県教育委員会規則第 7 号

長野県高等学校授業料等の徴収に関する規則の一部を改正する規則

長野県高等学校授業料等の徴収に関する規則（昭和52年長野県教育委員会規則第 5 号）の一部を次のように改正する。

第 5 条第 3 項中「第 7 条第 1 項及び第 9 条において」を「以下」に改める。

第 7 条第 1 項中「第 3 条」を「第 3 条第 1 項」に改め、同条第 2 項中「一に」を「いずれかに」に改め、同条に次の 1 項を加える。

- 3 条例第 3 条第 2 項の規定による入学料又は入学審査料（以下「入学料等」という。）の免除は、天災その他の非常災害に際し災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された市町村（特別区を含む。）の区域（地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19 第 1 項の指定都市にあつては、当該市の区域又は当該市の区の区域とする。）に当該非常災害の発生の際に住所又は居所を有していた者に対して、教育長が特に必要であると認めた場合に行うものとする。

第 8 条に次の 1 項を加える。

- 2 前条第 3 項の規定により入学料等の免除を受けようとする者は、保護者と連署した入学料（入学審査料）免除申請書（様式第 3 号）に免除を必要とする理由を証明する書類を添えて校長に申請するものとする。

第 9 条中「前条」を「前条第 1 項」に、「様式第 3 号」を「様式第 4 号」に改め、同条に次の 1 項を加える。

- 2 校長は、前条第 2 項の規定による申請書を受理したときは、速やかにその内容を審査し、入学料（入学審査料）免除承認（不承認）通知書（様式第 5 号）により、申請者に通知するものとする。この場合においては、あらかじめ、教育長に協議しなければならない。

第10条中「減免を受けて」を「授業料の減免を受けて」に、「様式第 4 号」を「様式第 6 号」に改める。

第11条第 1 項中「、減免」を「、授業料の減免」に、「一に」を「いずれかに」に改め、同条第 3 項中「の規定により減免」を「又は第 2 項の規定により授業料の減免又は入学料等の免除」に、「当該減免」を「当該減免又は免除」に改め、同項を同条第 4 項とし、同条第 2 項中「前項第 1 号」を「第 1 項第 1 号」に、「前項第 2 号の規定により減免」を「第 1 項第 2 号又は前項の規定により授業料の減免又は入学料等の免除」に、「は減免を」を「は当該減免又は免除を」に、「授業料」を「授業料又は入学料等」に改め、同項を同条第 3 項とし、同条第 1 項の次に次の 1 項を加える。

- 2 校長は、入学料等の免除を受けている者が、申請書に虚偽の事実を記載し、その他不正な行為によつて入学料等の免除を受けていることが判明したときは、その免除を取り消すものとする。

様式第 4 号を様式第 6 号とし、同様式の前に次の様式を加える。

(様式第 5 号) (第 9 条関係)

高第 号
年 月 日

様

高等学校長 印

入学料 (入学審査料) 免除承認 (不承認) 通知書

年 月 日付けで申請のありました入学料 (入学審査料) の免除について

は、下記のとおり承認 ^{しました} _{できません} ので通知します。

記

1 生徒氏名

2 不承認の理由

「

様式第 3 号中

殿

年 月 日 を

」

「

様

年 月 日

に改め、同様式を様式第 4 号とし、様式

」

第 2 号の次に次の様式を加える。

(様式第 3 号) (第 8 条関係)

入学料 (入学審査料) 免除申請書

年 月 日

高等学校長 殿

生徒 住所
氏名

㊞

保護者 住所
氏名

㊞

下記の理由により、入学料 (入学審査料) の免除を受けたいので関係書類を添えて申請します。

記

免除を受けようとする具体的理由

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

長野県高等学校授業料等の徴収に関する規則 新旧対照表

(昭和52年長野県教育委員会規則第5号)

改 正 案	現 行
<p>第1条～第4条 (略) (やむを得ない事情による通算しない期間及び単位数)</p> <p>第5条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 校長は、前項の認定(第1項第4号及び第5号に係る場合に限る。)を行う場合は、あらかじめ長野県教育委員会教育長(以下「教育長」という。)に協議しなければならない。</p> <p>第6条 (略) (減免)</p> <p>第7条 条例第3条第1項の規定による授業料の減免は、次の各号のいずれかに該当する場合に行うものとする。この場合において、第1号から第5号までに該当するときにあつては、授業料の年額の12分の1に相当する額(以下「授業料月額」という。)に減免を必要とする月数を乗じて得た額を、第6号に該当するときにあつては教育長が必要と認めた額を減免するものとする。</p> <p>(1) 保護者が生活保護法(昭和25年法律第144号)第6条第2項に規定する要保護者であるとき。</p> <p>(2) 保護者が地方税法(昭和25年法律第226号)第295条第1項第2号又は同条第3項の規定に該当し、市町村民税が非課税であるとき。</p> <p>(3) 保護者の死亡、障害又は傷病等により著しく生活が困難となつたとき。</p> <p>(4) 災害、生業不振、その他の理由により著しく生活が困難となつたとき。</p> <p>(5) 母子家庭で著しく生活が困難となつたとき。</p> <p>(6) その他校長が特に減免の必要があると認めたとき。</p> <p>2 前項に規定するもののほか次の各号の<u>いずれかに</u>該当するときは、授業料月額(転籍の場合は、第1号にあつては転籍後の課程の授業料月額、第2号にあつては転籍前の課程の授業料月額)に当該各号に定める月数を乗じて得た額を減免するものとする。</p> <p>(1) 学年の途中で入学し、復学し、若しくは転籍したとき又は留学が終了</p>	<p>第1条～第4条 (略) (やむを得ない事情による通算しない期間及び単位数)</p> <p>第5条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 校長は、前項の認定(第1項第4号及び第5号に係る場合に限る。)を行う場合は、あらかじめ長野県教育委員会教育長(<u>第7条第1項及び第9条において</u>「教育長」という。)に協議しなければならない。</p> <p>第6条 (略) (減免)</p> <p>第7条 条例第3条の規定による授業料の減免は、次の各号のいずれかに該当する場合に行うものとする。この場合において、第1号から第5号までに該当するときにあつては、授業料の年額の12分の1に相当する額(以下「授業料月額」という。)に減免を必要とする月数を乗じて得た額を、第6号に該当するときにあつては教育長が必要と認めた額を減免するものとする。</p> <p>(1) 保護者が生活保護法(昭和25年法律第144号)第6条第2項に規定する要保護者であるとき。</p> <p>(2) 保護者が地方税法(昭和25年法律第226号)第295条第1項第2号又は同条第3項の規定に該当し、市町村民税が非課税であるとき。</p> <p>(3) 保護者の死亡、障害又は傷病等により著しく生活が困難となつたとき。</p> <p>(4) 災害、生業不振、その他の理由により著しく生活が困難となつたとき。</p> <p>(5) 母子家庭で著しく生活が困難となつたとき。</p> <p>(6) その他校長が特に減免の必要があると認めたとき。</p> <p>2 前項に規定するもののほか次の各号の<u>一に</u>該当するときは、授業料月額(転籍の場合は、第1号にあつては転籍後の課程の授業料月額、第2号にあつては転籍前の課程の授業料月額)に当該各号に定める月数を乗じて得た額を減免するものとする。</p> <p>(1) 学年の途中で入学し、復学し、若しくは転籍したとき又は留学が終了</p>

改 正 案	現 行
<p>したとき 当該学年の4月から入学し、復学し、若しくは転籍した日又は留学が終了した日の翌日の属する月の前月（長野県の設置する高等学校から転入学したときにあつては、転入学をした日の前日の属する月）までの月数</p> <p>(2) 学年の途中で留学し、休学し、転籍し、転学し、又は退学したとき 留学し、休学し、若しくは転籍した日の前日又は転学し、若しくは退学した日の属する月の翌月から当該学年の3月までの月数</p> <p>3 条例第3条第2項の規定による入学料又は入学審査料（以下「入学料等」という。）の免除は、<u>天災その他の非常災害に際し災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された市町村（特別区を含む。）の区域（地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市にあつては、当該市の区域又は当該市の区の区域とする。）に当該非常災害の発生の際に住所又は居所を有していた者に対して、教育長が特に必要があると認めた場合に行うものとする。</u></p> <p>（減免の申請）</p> <p>第8条 前条第1項の規定により授業料の減免を受けようとする者は、保護者と連署した授業料減免申請書（様式第1号）に次の書類を添えて校長に申請するものとする。</p> <p>(1) 授業料減免に関する調書（様式第2号）</p> <p>(2) 所轄福祉事務所の証明書又は減免を受けようとする年度に係る市町村民税の納税証明書若しくは納税通知書の写し</p> <p>(3) 減免を必要とする理由を証明する書類</p> <p>2 前条第3項の規定により入学料等の免除を受けようとする者は、<u>保護者と連署した入学料（入学審査料）免除申請書（様式第3号）に免除を必要とする理由を証明する書類を添えて校長に申請するものとする。</u></p> <p>（減免の承認）</p> <p>第9条 校長は、<u>前条第1項の規定による申請書を受理したときは、速やかにその内容を審査し、授業料減免承認（不承認）通知書（様式第4号）により、申請者に通知するものとする。</u>この場合において、第7条第1項第6号の規定により減免をする場合にあつては、あらかじめ教育長に協議しなければならない。</p> <p>2 校長は、<u>前条第2項の規定による申請書を受理したときは、速やかにその内容を審査し、入学料（入学審査料）免除承認（不承認）通知書（様</u></p>	<p>したとき 当該学年の4月から入学し、復学し、若しくは転籍した日又は留学が終了した日の翌日の属する月の前月（長野県の設置する高等学校から転入学したときにあつては、転入学をした日の前日の属する月）までの月数</p> <p>(2) 学年の途中で留学し、休学し、転籍し、転学し、又は退学したとき 留学し、休学し、若しくは転籍した日の前日又は転学し、若しくは退学した日の属する月の翌月から当該学年の3月までの月数</p> <p>（減免の申請）</p> <p>第8条 前条第1項の規定により授業料の減免を受けようとする者は、保護者と連署した授業料減免申請書（様式第1号）に次の書類を添えて校長に申請するものとする。</p> <p>(1) 授業料減免に関する調書（様式第2号）</p> <p>(2) 所轄福祉事務所の証明書又は減免を受けようとする年度に係る市町村民税の納税証明書若しくは納税通知書の写し</p> <p>(3) 減免を必要とする理由を証明する書類</p> <p>（減免の承認）</p> <p>第9条 校長は、<u>前条の規定による申請書を受理したときは、速やかにその内容を審査し、授業料減免承認（不承認）通知書（様式第3号）により、申請者に通知するものとする。</u>この場合において、第7条第1項第6号の規定により減免をする場合にあつては、あらかじめ教育長に協議しなければならない。</p>

改 正 案	現 行
<p>式第5号)により、申請者に通知するものとする。この場合においては、<u>あらかじめ、教育長に協議しなければならない。</u></p> <p>(減免理由消滅の届出)</p> <p>第10条 <u>授業料の減免を受けている者は、減免を必要とする理由が消滅したときは、速やかに授業料減免理由消滅届(様式第6号)により校長に届け出なければならない。</u></p> <p>(減免の取消し)</p> <p>第11条 校長は、<u>授業料の減免を受けている者が、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、その減免を取り消すものとする。</u></p> <p>(1) 減免の理由が消滅したとき</p> <p>(2) 申請書に虚偽の事実を記載し、その他不正な行為によつて減免を受けていることが判明したとき</p> <p>2 校長は、<u>入学料等の免除を受けている者が、申請書に虚偽の事実を記載し、その他不正な行為によつて入学料等の免除を受けていることが判明したときは、その免除を取り消すものとする。</u></p> <p>3 第1項第1号の規定により減免を取り消された者は減免の理由が消滅した日の属する月以後減免を受けなかつたものとして、<u>第1項第2号又は前項の規定により授業料の減免又は入学料等の免除の承認を取り消された者は当該減免又は免除を受けなかつたものとして、所定の授業料又は入学料等を納入しなければならない。</u></p> <p>4 校長は、<u>第1項又は第2項の規定により授業料の減免又は入学料等の免除を取り消したときは、その旨を当該減免又は免除を受けていた者に通知するものとする。</u></p> <p>第12条・第13条 (略)</p>	<p>(減免理由消滅の届出)</p> <p>第10条 <u>減免を受けている者は、減免を必要とする理由が消滅したときは、速やかに授業料減免理由消滅届(様式第4号)により校長に届け出なければならない。</u></p> <p>(減免の取消し)</p> <p>第11条 校長は、<u>減免を受けている者が、次の各号の一に該当すると認めるときは、その減免を取り消すものとする。</u></p> <p>(1) 減免の理由が消滅したとき</p> <p>(2) 申請書に虚偽の事実を記載し、その他不正な行為によつて減免を受けていることが判明したとき</p> <p>2 前項第1号の規定により減免を取り消された者は減免の理由が消滅した日の属する月以後減免を受けなかつたものとして、<u>前項第2号の規定により減免の承認を取り消された者は減免を受けなかつたものとして、所定の授業料を納入しなければならない。</u></p> <p>3 校長は、<u>第1項の規定により減免を取り消したときは、その旨を当該減免を受けていた者に通知するものとする。</u></p> <p>第12条・第13条 (略)</p>

改 正 案	現 行
<p>(様式第 1 号) (様式第 2 号) (略)</p> <p>(様式第 3 号) (第 8 条関係)</p> <p>入学料 (入学審査料) 免除申請書</p> <p>年 月 日</p> <p>高等学校長 殿</p> <p>生 徒 住 所 氏 名 印</p> <p>保護者 住 所 氏 名 印</p> <p>下記の理由により、入学料 (入学審査料) の免除を受けたいので関係書類を添えて申請します。</p> <p>記</p> <p>免除を受けようとする具体的理由</p> <p>(様式第 4 号) (第 9 条関係)</p> <p>年 高第 号 月 日</p> <p>様</p> <p>(様式第 5 号) (第 9 条関係)</p> <p>年 高第 号 月 日</p> <p>様</p> <p>高等学校長 印</p> <p>入学料 (入学審査料) 免除承認 (不承認) 通知書</p> <p>年 月 日付で申請のありました入学料 (入学審査料)</p> <p>の免除については、下記のとおり承認 ^{しました} _{できません} ので通知します。</p>	<p>(様式第 1 号) (様式第 2 号) (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(様式第 3 号) (第 9 条関係)</p> <p>年 高第 号 月 日</p> <p>殿</p> <p>(新設)</p>

改 正 案	現 行
記 1 生徒氏名 2 不承認の理由 (様式第 6 号) (第10条関係)	 (様式第 4 号) (第10条関係)

長野県高等学校授業料等徴収条例（改正後）

昭和 52 年 3 月 28 日
条例第 20 号

「長野県高等学校授業料等徴収条例」をここに公布する。

県立学校授業料、寄宿料、入学料及び入学審査料徴収条例（昭和 26 年長野県条例第 45 号）の全部を改正する。

長野県高等学校授業料等徴収条例 （授業料等の納入）

第 1 条 長野県の設置する高等学校（以下この条及び第 5 条において「高等学校」という。）に在学する者（第 3 項に規定する者を除く。）は、公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成 22 年法律第 18 号。以下この項において「法」という。）第 3 条第 1 項ただし書に規定する授業料を徴収しないことが公立高等学校における教育に要する経費に係る生徒間の負担の公平の観点から相当でないと認められる特別の事由がある場合として次の各号のいずれかに該当する場合に限り、授業料又は受講料を納入しなければならない。

(1) 高等学校に在学する者が法第 2 条第 1 項に規定する高等学校等（修業年限が 3 年未満のものを除く。）を卒業し、又は修了している場合

(2) 高等学校の全日制課程又は定時制課程（単位制による課程を除く。以下この号において同じ。）に在学する者のこれらの課程に在学した期間が通算して全日制課程にあっては 3 年、定時制課程にあっては 4 年を超える場合（前号に該当する場合を除く。）

(3) 高等学校の定時制課程（単位制による課程に限る。）又は通信制課程に在学する者のこれらの課程において履修した科目の単位数の合計が卒業に必要な単位数を超える場合（第 1 号に該当する場合を除く。）

2 留学、休学その他のやむを得ない事情があると認められる場合は、前項第 2 号の在学した期間又は同項第 3 号の単位数の合計には、当該やむを得ない事情を考慮して必要と認められる期間又は当該やむを得ない事情により修得できなかったと認められる単位数を通算しないことができる。

3 単位制高等学校教育規程（昭和 63 年文部省令第 6 号）第 9 条第 1 項に規定する科目履修生として高等学校に在学する者は、授業料又は受講料を納入しなければならない。

4 高等学校に入学する者は、入学の際、入学料を納入しなければならない。

5 高等学校の入学審査を受けようとする者は、入学審査料を納入しなければならない。
（授業料等の額等）

第 2 条 前条第 1 項及び第 3 項の授業料及び受講料、同条第 4 項の入学料並びに同条第 5 項の入学審査料（第 4 条において「授業料等」という。）の額は、別表のとおりとする。

2 前項の授業料は、分納することができる。

（授業料の減免等）

第 3 条 特別の事情により、授業料を納入することが困難な者に対しては、これを減免することができる。

2 天災その他の非常災害により被害を受けた者であって、特に必要があると認めるものに対しては、入学料及び入学審査料を免除することができる。

(授業料等の還付)

第4条 既に納入した授業料等は、還付しない。ただし、授業料については、特別の事由があると認めるときは、その全部又は一部を還付することができる。

(委任)

第5条 この条例に定めるもののほか、高等学校に在学した期間及び履修した科目の単位数の計算、授業料の分納及び減免、入学料及び入学審査料の免除並びに授業料の還付並びにこの条例の施行に関し必要な事項は、長野県教育委員会規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 平成22年4月1日前においてこの条例による改正前の長野県高等学校授業料等徴収条例第1条の規定により納入すべきであった授業料及び受講料については、なお従前の例による。

3 平成22年度において長野県の設置する高等学校に在学する者（この条例による改正後の長野県高等学校授業料等徴収条例第1条第1項各号に掲げる場合のいずれかに該当する者に限る。）に係る同年度分の授業料及び受講料については、同項の規定にかかわらず、これらを徴収しない。